

中本悟教授 略歴・研究業績一覧

学 歴

1955年生まれ

1980年3月 立命館大学経済学部卒業

1980年4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 理論経済学及び統計学専攻入学

1982年3月 同上 修了

1982年4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程 理論経済学及び統計学専攻入学

1985年3月 同上 単位取得退学

学 位

一橋大学経済学修士（1982年3月）

京都大学博士（経済学）（2001年1月）

学会活動

日本国際経済学会，経済理論学会，証券経済学会，経済学教育学会，日本カナダ学会に所属。

日本国際経済学会常任理事（2006年～現在に至る）

日本国際経済学会副会長（2018年10月～2020年10月）

日本国際経済学会会長（2020年10月～現在に至る）

職 歴

1985年4月～1988年3月 静岡大学人文学部助教授（世界経済論担当）

1988年4月～2002年3月 大阪市立大学経済研究所助教授（アメリカ経済研究担当）

1994年4月～1995年3月 一橋大学経済研究所非常勤講師（米・欧・ソ連経済部門）

1997年4月～1998年3月 京都大学経済研究所客員助教授

2002年4月～2003年3月 大阪市立大学経済研究所教授（アメリカ経済研究担当）

2003年4月～2012年3月 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授（多国籍企業論，国際経済政策論などの担当）

2010年4月～2012年3月 大阪市立大学大学院創造都市研究科長

2012年4月 立命館大学経済学部教授（アメリカ経済論などの担当）

2014年3月～2016年3月 立命館大学大学院経済学研究科長

2017年4月～2021年3月 立命館大学大学協議会委員

2018年10月～2020年3月 立命館大学平和ミュージアム副館長

在外研究，現地調査を除く

1991年2月～6月 カリフォルニア大学パークレー校（「アメリカの通商政策」について

- 研究)
- 1994年 8月 シンガポール東南アジア研究所 (「イントラ・アジア貿易」について研究)
- 1995年10月～11月 トロント大学文理学部 (「NAFTA 下のカナダ」について研究, カナダ研究出版助成金による調査・研究)
- 1998年 2月～ 4月 カリフォルニア大学サンディエゴ校, 米墨研究センター (「米墨経済関係」について研究)
- 1999年 3月～ 4月 メルボルン大学経済学部 (「オーストラリアとアジアの経済関係」について研究)
- 2016年 4月～2017年 3月 トロント大学文理学部 (「NAFTA の変貌」について研究)

主要研究業績

(著書／単著)

『現代アメリカの通商政策』有斐閣, 1999年10月。

(編著)

1. 『アメリカン・グローバリズム』日本経済評論社, 2007年。

(共編著)

1. 平井規之・中本悟編著『アメリカ経済の挑戦』有斐閣, 1990年。
2. 平井規之・萩原伸次郎・中本悟・増田正人著『概説アメリカ経済』有斐閣選書, 1994年。
3. (Editing), *21st Century Asia: Economic Restructuring and Challenges and Megacities*, Institute for Economic Research, Osaka City University, 2001.
4. 萩原伸次郎・中本悟編著『現代アメリカ経済—アメリカン・グローバリゼーションの構造』日本経済評論社, 2005年。
5. 石田修・板木雅彦・櫻井公人・中本悟編『現代世界経済をとらえる Ver.5』東洋経済新報社, 2010年4月。
6. 田中祐二・中本悟編著『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房, 2010年11月。
7. 中本悟・宮崎礼二編著『現代アメリカ経済分析』日本評論社, 2013年。
8. 大橋陽・中本悟編著『ウォール・ストリート支配の政治経済学』文眞堂, 2020年。

(単著／単行本所収)

1. 「多国籍銀行の構造と展開—1960～70年代を中心に—」(種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986年2月)。
2. 「日米金融摩擦—米銀・投資銀行の対日戦略—」(佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』有斐閣, 1987年12月)。
3. 「世界経済の再編と日本企業の対外進出」(篠原三郎編『「経済大国」の経営学』有斐閣, 1988年4月)。

4. 「日米貿易摩擦と対米直接投資—貿易摩擦の論理と現実—」(中川信義編『アジア新工業化と日米経済』東京大学出版会, 1990年7月)。
5. 「アメリカ経済—ヘゲモニーと国際競争力の低下—」経済学教育学会編『経済学ガイドブック』青木書店, 1993年6月。
6. 「金融自由化と証券化の国際的展開」(尾上修悟編『国際金融論』ミネルヴァ書房, 1993年9月)。
7. 「現地ナショナリズムと多国籍企業」(竹田志郎編『国際経営論』中央経済社, 1994年3月)。
8. 「アメリカ多国籍企業とNAFTA—多国籍企業主導の市場統合—」(中川信義編『アジア・北米経済圏』東京大学出版会, 1994年3月)。
9. 「アジア域内貿易とアメリカ多国籍企業」(中川信義編『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会, 1997年9月)。
10. 「貿易構造と通商政策の変遷」(横田茂編『アメリカ経済を学ぶ人のために』世界思想社, 1997年10月)。
11. 「加米経済関係の発展と一体化」(加勢田博編『カナダ経済—その軌跡と展望』昭和堂, 2001年12月)。
12. 「アメリカ製造業の衰退と再生の経済学—サプライ・サイド・エコノミクスから「ニューエコノミー」論へ—」(植田浩史編『日本企業システムの再編』東京大学出版会, 2003年3月)。
13. 「経済」(古矢旬・遠藤泰生編『アメリカ学入門』南雲堂, 2004年7月, 所収)。
14. 「アメリカとアジア太平洋地域の貿易・投資関係の新展開」(遠藤泰生・油井大三郎編『太平洋世界の中のアメリカ』彩流社, 2004年10月所収)。
15. 「サービス貿易とGATS体制」(関下稔・板木雅彦・中川涼司編『サービス多国籍企業とアジア経済』ナカニシヤ書店, 2008年12月)。
16. 「グローバルな貿易・投資自由化と地域統合のあいだ—競演する貿易・投資自由化—」(紀平英作・油井大三郎『グローバリゼーションと帝国』ミネルヴァ書房, 2006年11月)。
17. 「アメリカのサービス貿易とGATS・TRIPs交渉の焦点」(田中祐二・板木雅彦編『岐路にたつグローバリゼーション』ナカニシヤ書店, 2008年12月)。
18. 「2008年アメリカのバブル経済循環の崩壊」(基礎経済科学研究所編『世界経済危機とマルクス経済学』大月書店, 2011年3月)。
19. 「グローバリゼーションと都市・地域経済」(大阪市立大学大学院創造都市研究科編『創造経済と都市地域再生』大阪公立大学共同出版会, 2011年3月)。
20. 「グローバル企業の投資保護と公共利益との対立—ISD(投資家対国家の紛争解決)をめぐる—」(田中祐二・内山昭編著『TPPと日米関係』晃洋書房, 2012年9月)。

(単著／紀要・雑誌所収)

1. 「戦後アメリカにおける企業年金の発展と企業の支配構造」『世界経済評論』1983年3月。
2. 「アメリカ金融資本の国際的展開について—パストレの所説の紹介と検討を中心に—」『証券経済』140号, 1983年12月。
3. 「米国商業銀行の対外活動—石油危機(1973年)以降を中心に—」『経済研究』(一橋大学経

- 済研究所) 37巻4号, 1986年] 10月。
4. 「アメリカの産業空洞化をめぐって」『商品先物市場』1987年3月。
 5. 「現代アメリカ企業の支配構造—E. S. ハーマンの研究の検討—」静岡大『法経研究』34巻3. 4号, 1987年3月。
 6. 「アメリカの産業空洞化とマネーゲーム—1980年代のアメリカ経済と金融—」『経済』1987年10月。
 7. 「1980年代アメリカ産業の国際競争力の低下と再編—その原因と問題点—」大阪市大『季刊経済研究』11巻3号, 1988年12月。
 8. 「アメリカの『双子の赤字』と株式市場—1980年代アメリカの株式市場の基本的性格—」『証券研究』87巻, 1989年3月。
 9. 「1980年代アメリカにおける企業の合併・買収運動—LBOを中心に—」大阪市大『季刊経済研究』13巻2号, 1990年10月。
 10. 「アメリカの経済不況と銀行経営の破綻—レーガノミックス型市場経済主義の帰結—」『経済』1991年3月。
 11. 「アメリカ多国籍企業と通商政策—資本輸出規制策(1964~74年)を中心に—」大阪市大『季刊経済研究』14巻3号, 1991年12月。
 12. “Japanese Direct Investment in the U. S. : Character and Perspective”, *Osaka City University Economic Review*, Vol.27, No.1, January 1992.
 13. 「1980年代アメリカ企業の在外調達と国際競争力」大阪市大『季刊経済研究』15巻1号, 1992年6月。
 14. 「企業経営と金融市場の関係に関する覚え書」大阪市大証券研究センター『証券研究年報』7号, 1992年12月。
 15. 「『アメリカの再生』と対米直接投資論争—「Who is us」論争の意味—」『経済』347号, 1993年3月。
 16. “U. S.-Mexico Economic Relations and NAFTA”, *Osaka City University Economic Review*, Vol.29, No.1, January 1994.
 17. 「対米直接投資論争—在米外資系企業に対する政策対応を中心に—」大阪市大『季刊経済研究』17巻1号, 1994年6月。
 18. 「アメリカの『貿易匡正法』(Trade-Remedy)と通商政策」大阪市大『季刊経済研究』18巻2号, 1995年9月。
 19. “The Reality and the Future of NAFTA”, *Osaka City University Economic Review*, Vol.33, No.2, January 1996.
 20. 「NAFTA 域内貿易紛争とその処理メカニズム」『世界経済評論』40巻11号, 1996年11月。
 21. 「アメリカの貿易自由化と雇用調整支援政策」大阪市大『季刊経済研究』19巻3号, 1996年12月。
 22. アメリカの『ニューエコノミー』論と株式市場—1990年代アメリカ経済論に関する覚え書き—」大阪市大証券研究センター『証券研究年報』12号, 1997年12月。
 23. Satoru Nakamoto and Yan Jinlin “Transfer of Manufacturing from Hong Kong and

- Taiwan into Mainland China and its Impact on China-U. S. Trade: the Triangular Relations among Mainland China, Hong Kong and the United States”, *Osaka City University Economic Review*, Vol. 33, No. 2, March 1998.
24. 「多国籍企業の貿易活動とアメリカの貿易構造」大阪市大『季刊経済研究』21巻4号, 1999年3月。
 25. “Intra-Asian Trade and U. S. Multinational Corporations”, *Osaka City University Economic Review*, Vol. 35, No. 2, March, 2000.
 26. 「1990年代アメリカ経済と対米証券投資」『土地制度史学』167号, 2000年4月。
 27. 「グローバル化とアメリカ経済」大阪市大『季刊経済研究』23巻3号, 2000年12月。
 28. 「1990年代アメリカ経済再生と株式市場」第15号, 大阪市大証券研究センター『証券研究年報』2000年12月。
 29. 「アメリカにおけるビジネス・サービスの発展」大阪市大『季刊経済研究』27巻1・2号, 2004年9月。
 30. 「グローバル競争下のマキラドーラとティファナ経済」大阪市大『季刊経済研究』28巻4号, 2006年4月。
 31. 「アメリカン・グローバリズムの病理とその処方」『福音と世界』新教出版社, 2007年11月。
 32. 「アメリカン・グローバリズムとNAFTA」『経済』2007年12月。
 33. 「アメリカにおける低所得コミュニティの開発と金融—CRA (1977年), CDFI ファンド (1994年), NMTC (2000年) を中心に— (上)」『立命館経済学』61(5), 2013年1月。
 34. 「アメリカにおける低所得コミュニティの開発と金融—CRA (1977年), CDFI ファンド (1994年), NMTC (2000年) を中心に— (下)」『立命館経済学』61(6), 2013年3月。
 35. 「アメリカは新たな経済循環モデルを示せるか」『世界経済評論』57(6), 2013年11月。
 36. 「ニューヨーク『グローバル都市』の経済構造」『経済』252号, 2014年6月。
 37. 「地方創生と創造産業 (Creative industry)」島根大学法文学部山陰研究センター主催シンポジウム記録『ホンモノの地方創生へ—新たな都市・農村関係への質的転換を求めて—』『山陰研究』第8号別冊, 2016年3月。
 38. 「どうする格差大国アメリカ—なぜ「中間層」はこんなに衰退したのか—オバマ時代を検証する—」講談社現代ビジネス (e-journal), 2016年9月。
 39. 「中間所得層の衰退と米大統領選挙」『経済』252号, 2016年9月。
 40. 「トランプ大統領誕生の背景と経済政策」基礎経済科学研究所『経済科学通信』(143) 2017年7月。
 41. 「『トランプ大統領の経済学』とNAFTA再交渉」『経済』2018年6月。
 42. 「2020年の世界経済をどうみるか」『経済』292号, 2020年1月。
 43. 「アメリカン・グローバリズムとベトナムの貿易・投資レジームの改革」『立命館経済学』69(2), 2020年7月。
 44. 「アメリカ大統領選挙—分断社会の転換は」『経済』304号, 2021年1月。

(調査報告書)

1. “Management by All Concerned: Munekata Co. Ltd”, *Overseas Investment Strategy of Small and Medium-sized Manufacturers: Towards the Global Enterprises of the 21st Century*. JETRO OSAKA, March 1991.
2. 中本悟・長尾謙吉・小林哲也・本田浩邦「マキラドーラにおける日系テレビ関連産業の発展—ティファナの工場調査から—」大阪市大『季刊経済研究』24巻1号, 2001年6月。
3. 「産業の構造変化・企業行動変化と貿易政策」(『米国経常収支と米国産業の構造変化の関係に関する研究』財務省委嘱研究, (財)国際金融センター, 2006年3月)。
4. 中本悟・田村太一「フィリピンにおけるオフショアリングの発展—現地調査から—」大阪市大『季刊経済研究』29巻1号, 2006年6月。
5. 長尾謙吉・中本悟・明石芳彦・松村博行・宮田由紀夫「シアトル地域経済圏における日系企業事業所・現地機関の調査記録」29巻2号, 2006年9月。

(翻訳)

1. (部分訳) Michael Useem, *The Inner Circle: Large Corporations and the Rise of Business Political Activity in the U. S. and U. K.* Oxford University Press, 1984. (岩城博司・松井和夫監訳『インナー・サークル』東洋経済新報社, 1986年3月)。
2. (部分訳) Eccles, Robert G., and Dwight B. Crane. *Doing Deals: Investment Banks at Work*. Harvard Business School Press, 1988. (松井和夫監訳『投資銀行のビジネス戦略』日本経済新聞社, 1991年2月)。
3. (全訳) “Martin Kenney and Richard Florida “Japanese Multinational Corporations and NAFTA” (『日本多国籍企業と NAFTA』中川信義編『アジア・北米経済圏と新工業化』東京大学出版会, 1994年7月)。
4. (共訳) UNCTAD, *Creative Economy Report 2010* (明石・中本・小長谷・久末共訳『クリエイティブ経済』ナカニシヤ出版, 2014年12月)。

(短文)

1. 「トランプ大統領の経済学」『経理情報』(巻頭言「談・論」)(中央経済社), 2017年2月。
2. 「いまこそボトム・アップのニューディールを」『比較経済体制研究』(巻頭言), 第26号, 2020年12月。

(事典・辞典項目)

1. 「産業空洞化」, 「在外生産」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 第3版, 1992年3月。
2. 「投資信託」「ブラックマンデー」「NASDAQ」「ダウジョーンズ指数」「ヘッジファンド」『アメリカを知る事典』平凡社, 2000年1月。
3. 「自由貿易体制」アメリカ学会編『アメリカ文化事典』丸善出版, 2018年1月。

(学会等報告)

1. 「アメリカの国際競争力低下と株式市場—1980の株式市場の基本的性格—」証券経済学会第30回全国大会, 1988年10月22日, 関西大学。
2. 「1980年代アメリカの企業合併・買収運動と金融市場」日本国際経済学会第49回全国大会, 1990年10月21日, 立命館大学。
3. 「アメリカ多国籍企業と北米自由貿易協定」日本国際経済学会第49回全国大会, 1990年10月21日, 立命館大学。
4. 「アメリカ経済の国際競争力低下と通商政策」国際経済研究会, 名古屋クラウンホテル, 1991年10月13日。
5. Some Comments on a Report, “Trade and Investment in the North-America-Pacific Region: Does NAFTA Matter?,” (prepared by Jonathan Eaton and Carrinne Ho, Department of Economics, Boston University), 九州大学国際シンポジウム, 1993年9月18日, 福岡市西日本銀行ホール, 福岡市。
6. “NAFTA and Japanese Multinational Corporations” Faculty of Economics, Chulalongkorn University and Kyusyu University, *International Symposium 1994, Asia-Pacific Regional Development and U. S.-Japan Economic Relations*.
7. 「NAFTA の政治経済学と日本」日本カナダ学会年次研究大会, 1994年9月26日, 北海道大学。
8. “NAFTA and the New Strategy of Japanese Multinational Companies”, Ritsumeikan University・UBC International Seminar, 1995年11月23日, 立命館大学。
9. “Intra-Asian Trade and the U. S. Multinational Companies” Sandon University・OCU International Seminar, 1998年12月21日, 山東大学国際経済学院。
10. 「アメリカからみたFTA」日本カナダ学会年次研究大会, 1999年9月18日, 明治大学。
11. 「1990年代アメリカ経済の国際的側面」土地制度史学会秋季学術大会共通論題報告, 1999年9月31日。
12. 「グローバル化とアメリカ経済」報経済理論学会第48回全国大会, 2000年10月21日, 高知大学。
13. “The Changing Trade Policy of Japan” School of International Trade and Economics, Shanghai University of International Business and Economics, March 15, 2005.
14. “Japanese Multinational Corporations and Maquiladoras” International Seminar, August 21, 2007, Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey.
15. “Japanese Multinational Corporations in Maquiladoras” International Seminar, August 22, 2007, Univesidad Autonoma de Ciudad Juarez.
16. 「アメリカにおけるオフショアリングの展開—基本論点とデータによる捕捉—」日本国際経済学会第67回全国大会, 2008年10月12日, 兵庫県立大学。
17. 「地方創生と創造産業 (Creative industry)」島根大学法文学部山陰研究センター主催シンポジウム『ホンモノの地方創生へ—新たな都市・農村関係への質的転換を求めて—』2016年2月13日, 島根大学。

18. 「トランプ大統領の経済政策ビジョン—その特徴とインパクト」公益社団法人・日本監査役協会関西支部, 2017年7月19日, ANA クラウンプラザホテル大阪。
19. 「企画セッション報告:『トランプ大統領の経済学』—中間所得層の再興をめぐる—」日本国際経済学会第76回全国大会, 2017年10月, 日本大学。
20. 「トランプ大統領の政治・経済学—アメリカ社会の行方—」福岡ユネスコ文化セミナー, 2018年3月25日。
21. 「『トランプ大統領の経済学』と製造業問題」アメリカ経済史研究学会 例会, 2018年5月, 名城大学ナゴヤドーム前キャンパス。
22. 「現代アメリカ経済—トランプ大統領の経済学」京都高齢者大学校, 2017年12月17日, 福知山。
23. 「『トランプ大統領の経済学』と経済外交」2019年2月15日, 大阪銀行協会フォーラム, 大阪銀行会館。